

化学物質管理に関する
「化学物質と環境に関する政策対話」メンバーの共通理解
(座長とりまとめ)

平成 29 年 8 月 31 日

1. 第四次環境基本計画（平成 24 年 4 月）及び SAICM 国内実施計画（平成 24 年 9 月）に示されているように、多種多様な化学物質が我々の生活に利便をもたらしているが、その中には人の健康や環境への影響が懸念されるものもある。このため、リスクを科学的に評価し、その結果に基づきリスクをできる限り低減し、また、その過程において関係者が正確な情報を共有しつつ意思疎通を図ることを基本として化学物質対策を進める必要がある。また、事後的な対応ではないとの考え方に立ち、未解明の問題についても対処する必要がある。

このことは私たちが生活していく上で重要な事項の一つであり、これを各ステークホルダーが理解し、リスクの低減を実践するため、「化学物質と環境に関する政策対話」のメンバーは協力して取り組むものとする。

2. リスクの低減のためには、その基盤として、
 - ステークホルダー間の情報共有を推進すること、
 - 化学物質を適切に管理し、活用していくため、学校教育や社会人教育などを推進し、ライフステージに応じた人材育成を図ること、が重要であることを「化学物質と環境に関する政策対話」のメンバーは共通の認識とし、情報共有の方法、社会的関心、わかりやすさ等の事項に配慮しつつ、法令の遵守だけでなく国際的な動向も踏まえて、各主体が協力して取組を進めることが必要である。